



2025年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社Orchestra Holdings 上場取引所 東
 コード番号 6533 URL <https://orchestra-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 慶郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0 (氏名) 五代儀 直美 TEL 03(6450)4307
 定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 2026年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	15,768	12.3	1,442	8.4	1,385	5.6	865	6.4	816	10.3	913	16.8
2024年12月期	14,036	—	1,331	—	1,312	—	813	—	740	—	782	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	84.92	—	13.0	9.1	9.2
2024年12月期	75.45	75.29	12.8	9.4	9.5

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	16,159	7,014	6,500	40.2	688.95
2024年12月期	14,380	6,497	6,027	41.9	619.69

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	1,036	△1,185	385	3,538
2024年12月期	1,396	△380	△991	3,302

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	11.00	11.00	106	14.6	1.9
2025年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00	113	14.1	1.8
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		12.7	

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	11.0	1,600	10.9	1,550	11.9	970	12.1	960	17.5	102.54

（注）第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

連結業績予想の詳細は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社日本技研プロフェッショナルアーキテクト
除外 - (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年12月期	10,034,200株	2024年12月期	10,034,200株
2025年12月期	600,332株	2024年12月期	309,632株
2025年12月期	9,618,558株	2024年12月期	9,814,941株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	1,287	11.9	75	30.8	51	11.5	△86	-
2024年12月期	1,151	8.0	57	△44.9	46	△52.4	△271	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	△8.97	-
2024年12月期	△27.64	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
2025年12月期	6,399	18.8	1,200	18.8	127.26	127.26		
2024年12月期	4,880	33.7	1,643	33.7	169.03	169.03		

(参考) 自己資本 2025年12月期 1,200百万円 2024年12月期 1,643百万円

<個別業績の前年度実績値との差異理由>

当社は純粋持株会社であり、各子会社の管理業務の受託が主な事業内容となりますが、当事業年度において経営指導料等が前年度より増加したことから、売上高、営業利益及び経常利益が前事業年度を上回る結果となりました。また、前事業年度においては、一部の連結子会社に対する債権について貸倒引当金繰入額を特別損失に計上しておりましたが、当事業年度においては当該繰入額が前事業年度と比較して減少したことから、当期純利益は前事業年度を上回る結果となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(国際財務報告基準 (IFRS) の適用)

当社グループは、当連結会計年度よりIFRSを適用しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2023年12月31日に終了した連結会計年度に関するものであり、IFRS移行日は2024年1月1日であります。連結財務数値に係るIFRSと日本基準の差異については、【添付資料】P.28「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (初度適用)」をご参照ください。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意 事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(報告企業)	12
(重要性がある会計方針)	12
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(初度適用)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

技術進展が進むIT分野では、少子高齢化が進む中、今後IT人材不足がますます深刻化し、2030年には約45万人までIT人材の不足規模が拡大するとの推計結果が出ております。(出所:経済産業省委託事業「IT人材需給に関する調査」)

また、デジタルトランスフォーメーション(DX)のトレンドが進展する中、生産性の向上や業務の効率化を目的にクラウドファースト戦略を実行する企業は引き続き増加傾向となっております。また、企業が従来型ITからクラウドへ移行するクラウドマイグレーションは、対象システム領域の多様化が顕著となっており、WEBシステムや情報系システムから基幹系システムへと対象システム領域が拡大しております。2024年の国内クラウド市場は、前年比29.2%増の9兆7,084億円(売上額ベース)となりました。また、2024年~2029年の年間平均成長率(CAGR: Compound Annual Growth Rate)は14.6%で推移し、2029年の市場規模は2024年比約2.0倍の19兆1,965億円になると予測されております。(出所:IDCJapan株式会社「国内クラウド市場予測、2025年~2029年」)

デジタルマーケティング領域においては、2024年のインターネット広告市場が3兆6,517億円(前年比109.6%:株式会社電通発表)となりました。進展する社会のデジタル化を背景に、総広告費における「インターネット広告費」は堅調に伸長し、総広告費に占める構成比は47.6%にまで達しております。

このような環境のもと、当社グループのデジタルトランスフォーメーション事業においては、クライアントのDXを“Transformation”まで支援できる企業、コンサルティングとともに先端テクノロジーの提案が可能な集団を目指すという長期計画を掲げております。

当連結会計年度において、デジタルトランスフォーメーション事業の中核企業である株式会社Sharing Innovations(連結ベース)では、上期に、主に営業体制の整備と新規領域の体制強化を図るための採用や品質改善対応といった投資を実行し、下期にかけて利益が増加することを見込んでおりましたが、当社を取り巻く外部環境の変化を受け、Salesforce領域、SES領域の収益が減益となり、データ、ITコンサルティングといった新規事業領域が伸長するも、当初の計画を下回りました。Salesforce領域では、前年より中堅・エンタープライズ向けに軸足をシフトしてまいりましたが、案件の難易度・サイズアップが加速し、難易度・サイズに対応できるプロジェクトマネージャー(PM)・プロジェクトリーダー(PL)の必要性が増しております。それに伴い、PM・PLの不足から当初の計画より案件数、売上収益が減少いたしました。SES(パートナー)領域では、業界で内製化が進展し、専門性の高い市場へニーズがシフトしております。レガシー、ロースキル領域は市場ニーズが減少し、当社の売上も減少いたしました。ただ、営業体制を強化したことで、直近は当社への引き合いが増加しております。PM・PLを採用することで、Salesforce領域では中堅・エンタープライズ向けの案件により対応できるようになりますが、採用市場でのPM・PLの採用難易度の高まりを受けて、継続して採用活動を行うものの、Salesforce領域以外で新規事業強化やコストダウンの推進を進め、採用によらない収益改善の施策にも取り組んでおります。新規事業領域では、今年より注力しているデータ事業、ITコンサルティング事業が前年比で伸長しております。データ事業では案件数が増加し、パートナーエンジニアと協働して、案件を推進しております。ITコンサルティング事業では、2025年8月にM&AでCoznet合同会社をグループに迎え入れ、ERP領域を強化いたしました。プロパーのエンジニアをアサインすることで、こなせる案件も増えるため、成長率の高い新規事業へ社内リソースをシフトしてまいります。さらにERP領域では採用も推進し、新規事業領域全体の強化を図っております。また、コストダウンの面では、現時点で賃料や社内で利用している各種システムのライセンス費用等の見直しに着手しており、2026年には、2025年比で約1億円の固定費削減を見込んでおります。一方で、M&Aにより2023年以降新たにグループジョインした企業、特にソフトウェアテスト事業等を展開する企業の業績が好調なことから、デジタルトランスフォーメーション事業全体の業容は拡大しております。

デジタルマーケティング事業においては、積極的な人材投資を行うとともに、主力サービスである運用型広告を中心に引き続き拡販を進めるとともにサービスラインナップの拡充に努め、またこれまでにM&Aを実施した企業の成長を取り込んでまいりました。

I P・エンタメ事業の事業ドメインであるコンテンツ産業の市場規模は14兆円を超え、過去最高の数値を記録しております。(出所:一般社団法人デジタルコンテンツ協会「デジタルコンテンツ白書2025」)

このような環境のもと、当社グループ内でも、今後、関連する事業の売上収益の拡大が見込まれることから、当連結会計年度より新たな事業セグメントとしてI P・エンタメ事業を設けております。

以上の結果、当連結会計年度の売上収益は15,768,184千円(前年同期比12.3%増)、営業利益1,442,982千円(前年同期比8.4%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益816,839千円(前年同期比10.3%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

① デジタルトランスフォーメーション事業

当事業においては、事業開始からM&Aを推進し、同時にIT人材の採用を行うことで開発体制の拡充を進めてまいりました。IT利活用の多様化・高度化に伴い拡大するIT需要を取り込み、クラウドインテグレーション、ソフトウ

ウェアテスト、各種Webシステム開発等の案件を受注しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上収益は7,615,090千円（前年同期比11.9%増）、セグメント利益は672,306千円（前年同期比42.5%増）となりました。

② デジタルマーケティング事業

当事業においては、積極的な人材投資を進めつつも、インターネット広告市場が堅調に伸長する環境のもと、主力サービスである運用型広告を中心に、既存取引先からの受注増額や新規取引先獲得のための施策を進めるとともに、M&Aした企業の成長を取り込んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上収益は5,705,316千円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は、1,851,053千円（前年同期比7.9%減）となりました。

③ IP・エンタメ事業

当事業においては、ゲームの開発・受託運営やチャットで相談できる占いサービスといったデジタルコンテンツの展開、自社IPの活用を推進しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上収益は1,767,312千円（前年同期比98.2%増）、セグメント利益は、57,474千円（前年同期比81.5%増）となりました。

④ その他

その他の事業においては、タレントマネジメントシステム「スキルナビ」の開発・販売、人材紹介事業等に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の売上収益は876,356千円（前年同期比9.0%増）となりました。また、当連結会計年度におけるセグメント損失は、42,548千円（前年同期は74,500千円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1,779,132千円増加し、16,159,920千円となりました。主な要因は、現金及び現金同等物が235,896千円、使用権資産が343,660千円、のれんが1,123,732千円増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて1,262,632千円増加し、9,145,629千円となりました。主な要因は、営業債務及びその他の債務が347,725千円減少した一方、借入金（流動）が518,214千円、リース負債（流動）が106,909千円、借入金（非流動）が617,276千円、リース負債（非流動）が252,204千円増加したこと等によるものです。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べて516,500千円増加し、7,014,291千円となりました。主な要因は、自己株式が249,906千円増加し、剰余金の配当により利益剰余金が106,970千円減少した一方で、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上により利益剰余金が816,839千円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、3,538,337千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,036,988千円の収入となりました。これは主に税引前利益1,385,536千円及び減価償却費及び償却費368,595千円があった一方で、法人所得税の支払額589,463千円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,185,541千円の支出となりました。これは主に子会社の取得による支出1,203,665千円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは385,104千円の収入となりました。これは主に長期借入金の返済による支出679,861千円、リース債務の返済による支出326,067千円、自己株式の取得による支出250,656千円があった一方で、短期借入金の純増額358,662千円、長期借入による収入1,430,000千円あったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

2026年12月期の連結業績見通しは以下の通りであります。

(単位：百万円)

	2025年12月期 実績	2026年12月期 予想	増減額	増減率 (%)
売上収益	15,768	17,500	1,731	11.0%
営業利益	1,442	1,600	157	10.9%
税引前利益	1,385	1,550	164	11.9%
当期利益	865	970	104	12.1%
親会社の所有者に帰属する当期利益	816	960	143	17.5%

IT人材不足の深刻化、デジタルトランスフォーメーション（DX）のトレンドの進展により、デジタルトランスフォーメーション事業、デジタルマーケティング事業共に引き続き良好な市場環境を見込んでおります。

次期の業績見通しにつきましては、売上収益は17,500百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益については1,600百万円（前年同期比10.9%増）、税引前利益は1,550百万円（前年同期比11.9%増）、当期利益は970百万円（前年同期比12.1%増）親会社の所有者に帰属する当期利益は960百万円（前年同期比17.5%増）と予想しております。

なお、上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営課題の一つと認識しており、M&Aや新事業領域への成長投資により株主価値の継続的向上を目指すとともに、事業拡大に関する資金需要、経営成績及び財政状態等を総合的に勘案したうえで利益還元策を実施していきたいと考えております。当期末の配当につきましては、1株当たり12円00銭の普通配当とする予定であります。

次期につきましては、1株当たり13円00銭の普通配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上および開示の充実を図ることで、国内外の株主・投資家をはじめとする多様なステークホルダーの皆様の利便性を高めることを目的として、2025年12月期より、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	移行日 (2024年1月1日)	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	3,277,073	3,302,440	3,538,337
営業債権及びその他の債権	3,298,409	3,211,842	3,247,336
預け金	309,716	326,291	346,510
その他の流動資産	236,969	268,065	222,882
小計	7,122,169	7,108,640	7,355,065
売却目的保有資産	428,600	177,000	177,000
流動資産合計	7,550,769	7,285,640	7,532,065
非流動資産			
有形固定資産	136,900	195,140	196,141
使用権資産	674,542	938,388	1,282,049
のれん	3,566,706	4,270,079	5,393,812
無形資産	87,050	66,811	48,705
その他の金融資産	1,361,900	1,480,967	1,569,988
繰延税金資産	97,822	129,486	129,141
その他の非流動資産	9,375	14,273	8,015
非流動資産合計	5,934,297	7,095,148	8,627,854
資産合計	13,485,066	14,380,788	16,159,920

(単位：千円)

	移行日 (2024年1月1日)	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	2,436,976	2,401,452	2,053,727
借入金	893,599	1,032,226	1,550,440
未払法人所得税	240,380	315,572	256,225
リース負債	265,617	210,454	317,363
その他の流動負債	942,403	1,102,904	1,196,607
小計	4,778,975	5,062,609	5,374,364
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	142,768	47,086	43,030
流動負債合計	4,921,743	5,109,695	5,417,394
非流動負債			
借入金	1,972,394	1,802,155	2,419,431
リース負債	426,035	750,871	1,003,076
引当金	55,220	74,690	95,150
その他の非流動負債	161	528	20,101
繰延税金負債	173,127	145,056	190,475
非流動負債合計	2,626,939	2,773,301	3,728,234
負債合計	7,548,682	7,882,997	9,145,629
資本			
資本金	207,431	354,060	354,060
資本剰余金	1,691,443	1,838,072	1,803,258
利益剰余金	3,168,713	3,843,064	4,553,125
自己株式	△102	△300,043	△549,949
その他の資本の構成要素	471,612	292,547	340,328
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,539,097	6,027,702	6,500,823
非支配持分	397,286	470,089	513,467
資本合計	5,936,383	6,497,791	7,014,291
負債及び資本合計	13,485,066	14,380,788	16,159,920

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	14,036,930	15,768,184
売上原価	7,541,845	8,866,298
売上総利益	6,495,085	6,901,886
販売費及び一般管理費	5,161,065	5,514,565
その他の収益	39,749	94,907
その他の費用	42,381	39,246
営業利益	1,331,387	1,442,982
金融収益	14,299	6,397
金融費用	33,044	63,842
税引前当期利益	1,312,642	1,385,536
法人所得税費用	499,350	520,144
当期利益	813,291	865,392
当期利益の帰属		
親会社の所有者	740,519	816,839
非支配持分	72,772	48,553
当期利益	813,291	865,392
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	75.45	84.92
希薄化後1株当たり当期利益(円)	75.29	—

(注) 当連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期利益	813,291	865,392
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	△31,088	47,943
純損益に振り替えられることのない項目合計	△31,088	47,943
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	107	40
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	107	40
その他の包括利益合計	△30,981	47,984
当期包括利益	782,310	913,377
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	772,242	864,812
非支配持分	10,068	48,564
当期包括利益	782,310	913,377

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2024年1月1日残高	207,431	1,691,443	3,168,713	△102
当期利益			740,519	
その他の包括利益				
当期包括利益合計	—	—	740,519	—
新株予約権の行使	146,629	146,629		
新株予約権の失効			27,027	
自己株式の取得				△299,941
配当金			△98,177	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			4,980	
所有者との取引額合計	146,629	146,629	△66,168	△299,941
2024年12月31日残高	354,060	1,838,072	3,843,064	△300,043

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2024年1月1日残高	471,612	5,539,097	397,286	5,936,383
当期利益		740,519	72,772	813,291
その他の包括利益	△31,011	△31,011	30	△30,981
当期包括利益合計	△31,011	709,507	72,802	782,310
新株予約権の行使	△116,044	177,214		177,214
新株予約権の失効	△27,027	—		—
自己株式の取得		△299,941		△299,941
配当金		△98,177		△98,177
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△4,980	—		—
所有者との取引額合計	△148,052	△220,903	—	△220,903
2024年12月31日残高	292,547	6,027,702	470,089	6,497,791

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2025年1月1日残高	354,060	1,838,072	3,843,064	△300,043
当期利益			816,839	
その他の包括利益				
当期包括利益合計	—	—	816,839	—
新株予約権の失効			191	
自己株式の取得				△249,906
配当金			△106,970	
支配継続子会社に対する持分変動		△34,813		
所有者との取引額合計	—	△34,813	△106,778	△249,906
2025年12月31日残高	354,060	1,803,258	4,553,125	△549,949

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	その他の資本の 構成要素	親会社の所有者に 帰属する持分合計		
2025年1月1日残高	292,547	6,027,702	470,089	6,497,791
当期利益		816,839	48,553	865,392
その他の包括利益	47,973	47,973	11	47,984
当期包括利益合計	47,973	864,812	48,564	913,377
新株予約権の失効	△191	—		—
自己株式の取得		△249,906		△249,906
配当金		△106,970		△106,970
支配継続子会社に対する持分変動		△34,813	△5,186	△40,000
所有者との取引額合計	△191	△391,690	△5,186	△396,877
2025年12月31日残高	340,328	6,500,823	513,467	7,014,291

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	1,312,642	1,385,536
減価償却費及び償却費	343,848	368,610
金融収益及び金融費用 (△は益)	32,745	11,680
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	324,602	174,331
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△206,404	△280,020
その他	76,300	△88,876
小計	1,883,734	1,571,261
利息及び配当金の受取額	299	6,397
利息の支払額	△24,063	△48,210
法人所得税の還付額	29,580	72,393
法人所得税の支払額	△492,871	△564,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,396,680	1,036,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△103,207	△21,026
投資有価証券の売却による収入	24,974	4,360
有形固定資産の取得による支出	△28,827	△75,182
無形固定資産の取得による支出	△4,839	△4,050
投資不動産の売却による収入	244,486	—
貸付金の回収による収入	330	1,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
敷金及び保証金の差入による支出	△53,648	△46,713
敷金及び保証金の回収による収入	8,597	58,129
子会社の取得による支出	△383,167	△1,203,665
事業譲受による支出	△85,000	△26,846
その他の投資の回収による収入	—	104,910
その他	△568	22,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	△380,870	△1,185,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	121,490	358,662
長期借入れによる収入	—	1,430,000
長期借入金の返済による支出	△616,425	△679,861
リース債務の返済による支出	△274,925	△326,067
自己株式の取得による支出	△300,840	△250,656
新株予約権の行使による収入	177,214	—
配当金の支払額	△98,219	△106,972
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△40,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△991,706	385,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,263	△655
現金及び現金同等物の増減額	25,366	235,896
現金及び現金同等物の期首残高	3,277,073	3,302,440
現金及び現金同等物の期末残高	3,302,440	3,538,337

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

株式会社Orchestra Holdings (以下「当社」という。)は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト (<https://orchestra-hd.co.jp/>) で開示しております。当社の連結財務諸表は、2025年12月31日を期末日とし、当社及びその子会社 (以下「当社グループ」という。)により構成されております。

当社グループの事業内容は、デジタルトランスフォーメーション業、デジタルマーケティング事業、IP・エンタメ事業、その他事業であります。各事業の内容については注記「(セグメント情報)」に記載しております。

(重要性がある会計方針)

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していると判断しております。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。当社グループ間の債権債務残高及び内部取引高、並びに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。

支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得又は損失は純損益で認識しております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。のれんは、移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び取得企業が従来保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計が、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の正味価値を上回る場合にその超過額として測定しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において純損益として計上しております。

非支配持分を公正価値で測定するか、又は識別可能な純資産の認識金額の比例持分で測定するかについては、企業結合ごとに選択しております。

仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用等の、企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理しております。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した連結会計期間末までに完了していない場合は、完了していない項目を暫定的な金額で報告しております。取得日時点に存在していた事実と状況を、取得日当初に把握していたとしたら認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間 (以下「測定期間」という。)に入手した場合、その情報を反映して、取得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。新たに得た情報が、資産と負債の新たな認識をもたらす場合には、追加の資産と負債を認識しております。測定期間は最長で1年間であります。

なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しているため、当該取引からのれんは認識しておりません。

被取得企業における識別可能な資産及び引き受けた負債は、以下を除いて、取得日の公正価値で測定しております。

- ・繰延税金資産・負債及び従業員給付契約に関連する資産・負債
- ・使用権資産・リース負債

- ・被取得企業の株式に基づく報酬契約
- ・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産又は処分グループ

段階的に達成される企業結合の場合、当社グループが以前保有していた被取得企業の持分は支配獲得日の公正価値で再測定し、発生した利得又は損失は純損益として認識しております。

(3) 外貨換算

① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レートで当社グループの各社の機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しております。公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算しております。

換算又は決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。ただし、在外営業活動体に対する純投資のヘッジ手段として指定された金融商品、その他の包括利益を通じて測定される金融資産、及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

② 在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、損益項目は、連結会計期間中の為替レートが著しく変動していない限り、その期間の平均為替レートで換算されます。為替レートに著しい変動がある場合には、取引日の為替レートが使用されます。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に純損益として認識されます。

(4) 金融商品

① 金融資産

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、金融資産について、純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

当社グループは、営業債権及びその他の債権を、これらの発生日に当初認識しております。その他の全ての金融資産は、当社グループが当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される区分に分類される場合を除き、公正価値に取引費用を加算した金額で測定しております。ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権は、取引価格で測定しております。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しております。公正価値で測定する資本性金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有する資本性金融資産を除き、個々の資本性金融資産ごとに、当初認識時に事後の公正価値の変動をその他の包括利益で表示するという取消不能の選択を行っており、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

償却原価で測定する金融資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

(ii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価により測定する金融資産

償却原価により測定する金融資産については、実効金利法による償却原価により測定し、利息は金融収益の一部として純損益にて認識しております。

(b) 公正価値により測定する金融資産

公正価値により測定する金融資産の公正価値の変動額は純損益として認識しております。

ただし、資本性金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識しております。なお、当該金融資産から

の配当金については、金融収益の一部として当期の純損益として認識しております。

(iii) 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する、又は当社グループが金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合において、金融資産の認識を中止しております。当社グループが、移転した当該金融資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与を有している範囲において、資産と関連する負債を認識しております。

(iv) 金融資産の減損

償却原価により測定する金融資産については、予想信用損失に対する貸倒引当金を認識しております。

当社グループは、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しております。

信用リスクが著しく増加しているか否かの評価を行う際には、期日経過情報のほか、当社グループが合理的に利用可能かつ裏付け可能な情報（内部格付、外部格付等）を考慮しております。

なお、金融資産に係る信用リスクが期末日現在で低いと判断される場合には、当該金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していないと評価しております。

ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権及び契約資産については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を認識しております。

予想信用損失は、契約に従って企業に支払われるべきすべての契約上のキャッシュ・フローと、企業が受け取ると見込んでいるすべてのキャッシュ・フローとの差額の現在価値として測定しております。

当社グループは、金融資産の予想信用損失を、以下のものを反映する方法で見積っております。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値
- ・過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

著しい景気変動等の影響を受ける場合には、上記により測定された予想信用損失に、必要な調整を行うこととしております。

当社グループは、ある金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、金融資産の総額での帳簿価額を直接減額しております。

金融資産に係る貸倒引当金の繰入額は、純損益で認識しております。貸倒引当金を減額する事象が生じた場合は、貸倒引当金戻入額を純損益で認識しております。

② 金融負債

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、金融負債について、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債と償却原価で測定する金融負債に分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

当社グループは、発行した負債証券を、その発行日に当初認識しております。その他の金融負債は、全て、当該金融商品の契約の当事者になる取引日に当初認識しております。

すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

(ii) 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債については、売買目的保有の金融負債と当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融負債を含んでおり、当初認識後公正価値で測定し、その変動については当期の純損益として認識しております。

(b) 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債については、割引の効果の重要性が乏しい金融負債を除き、当初認識後実効金利法による償却原価で測定しております。

実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失については、金融費用の一部として当期の純損益として認識しております。

(iii) 金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅したとき、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は

失効となった時に、金融負債の認識を中止しております。

③ 金融資産及び金融負債の表示

金融資産及び金融負債は、当社グループが残高を相殺する法的権利を有し、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額であります。原価は、主として原価法および個別法による原価法に基づいて算定しており、購入原価、加工費及び現在の場所及び状態に至るまでに要したすべての費用を含んでおります。

(7) 有形固定資産

有形固定資産については、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び土地の原状回復費用が含まれております。

土地以外の有形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で減価償却を行っております。

主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 6－34年
- ・工具、器具及び備品 2－18年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) のれん

当社グループは、のれんを取得日時点で測定した被取得企業に対する非支配持分の認識額を含む譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額（通常、公正価値）を控除した額として当初測定しております。

のれんの償却は行わず、每期及び減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。

のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入れは行っておりません。

また、のれんは連結財政状態計算書において、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

(9) 無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。企業結合で取得した無形資産は、取得日現在における公正価値で測定しております。

無形資産は、当初認識後、耐用年数を確定できない無形資産を除いて、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却され、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・ソフトウェア 5年

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(10) リース

当社グループは、契約の締結時に契約がリースであるか又はリースを含んでいるかを判定しております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでいると判定しております。

契約がリースであるか又はリースを含んでいると判定した場合、リース開始日に使用权資産及びリース負債を認識しております。リース負債は未払リース料総額の現在価値で測定し、使用权資産は、リース負債の当初測定

の金額に、開始日以前に支払ったリース料等、借手に発生した当初直接コスト及びリースの契約条件で要求されている原状回復義務等のコストを調整した取得原価で測定しております。

当初認識後は、使用権資産は耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。リース負債は、リース負債に係る金利、支払われたリース料及び該当する場合にはリース負債の見直しまたはリースの条件変更を反映する金額で事後測定しております。

リース料は、利息法に基づき金融費用とリース負債の返済額に配分し、金融費用は連結損益計算書において認識しております。

ただし、リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び原資産が少額のリースについては、使用権資産及びリース負債を認識せず、リース料をリース期間にわたって、定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

(11) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん及び耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず回収可能価額を毎年同じ時期に見積っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうちいずれか高い方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割引いております。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように統合しております。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位に配分しております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成いたしません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を決定しております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に純損益として認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額しております。

のれんに関連する減損損失は戻入れておりません。その他の資産については、過去に認識した減損損失は、毎期末日において損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。回収可能価額の決定に使用した見積りが増加した場合は、減損損失を戻入れております。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を上限として戻入れております。

(12) 従業員給付

① 退職後給付

(i) 確定拠出型年金制度

連結子会社の一部は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度を採用しています。「中小企業退職金共済法」に基づき設けられた中小企業退職金共済制度に加入し、退職給付費用の全額を独立行政法人勤労者退職金共済機構へ掛金として拠出しております。

(ii) 確定給付型年金制度

連結子会社の一部は、確定給付型年金制度を採用しております。確定給付型年金制度の義務の現在価値及び勤務費用は、予測単位積増方式を用いて制度ごとに算定しております。割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。確定給付型年金制度に係る負債又は資産は、確定給付型年金制度の義務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定しており、確定給付型年金制度から生じる再測定額は、数理計算上の差異、制度資産に係る収益（利息を除く）及び資産上限額の影響の変動から構成され、発生した期においてその他の包括利益として一括で認識し、直ちに「その他の資本の構成要素」から「利益剰余金」に振り替えております。また、過去勤務費用は、発生した期の純損益として処理しております。

② その他の従業員制度

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しております。賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的債務を負っており、かつその金額について信頼性のある見積もりが出来る場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積もられる額

を負債として認識しております。

(13) 株式に基づく報酬

当社は、持分決済型の株式に基づく報酬制度として、ストック・オプション制度を採用しております。ストック・オプションは、付与日における公正価値によって見積り、最終的に権利確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって費用として連結損益計算書において認識し、同額を連結財政状態計算書において資本の増加として認識しております。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、ブラック・ショールズ・モデル等を用いて算定しております。また、条件については定期的に見直し、必要に応じて権利確定数の見積りを修正しております。

(14) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。貨幣の時間的価値が重要な場合には、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

(15) 収益

当社グループでは、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除く顧客との契約について、以下のステップを適用することにより、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。
- ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

① デジタルトランスフォーメーション事業

デジタルトランスフォーメーション事業では、顧客に対して、主に準委任契約、派遣契約において、技術者の時間稼働による技術提供のサービスを提供し、主に請負契約において、成果物の納品によって技術提供のサービスを提供しております。準委任契約、派遣契約から生じる履行義務は、契約期間内の労働時間の経過により充足されるものであることから、一定の期間にわたり収益を認識しております。請負契約から生じる履行義務は、技術提供に応じて一定の期間にわたり履行義務が充足されるものであることから、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合は、顧客による検収が完了した時点で収益を認識しております。

② デジタルマーケティング事業

デジタルマーケティング事業は、主に運用型広告等と制作・SEO等からなります。運用型広告等における主な履行義務は、顧客との業務委託契約に基づいて、リスティング広告の配信・運用を行うことです。当該履行義務は運用期間にわたって充足されるため、顧客との各契約条件に応じて収益を認識しています。制作・SEO等における主な履行義務は、顧客からの発注に基づいた納品物を納品することです。納品物を顧客に納品した時点で、履行義務を充足したのものとして収益を認識しております。

③ IP・エンタメ事業

IP・エンタメ事業では、主にゲーム開発事業としてコンシューマ向けゲームソフト、スマートフォン等のモバイル端末向けゲームアプリ、その他デジタルコンテンツに関する企画、開発、運営をパブリッシャー（顧客）から受託しており、主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。なお、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に回収しているため、重大な金融要素の調整は行っておりません。

(a) ゲームソフト、ゲームアプリ、その他デジタルコンテンツの受託開発

開発の進捗によって履行義務が充足されると判断しており、支配が一定期間にわたり移転することから、履行義務の進捗に応じて収益を認識しております。

(b) リリースされたゲームの保守・運営サービス

保守・運営サービスについては、日常的又は反復的なサービスであり、契約に基づき顧客にサービスが提供

される時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断しているため、役務を提供する期間にわたり約束された金額を収益として認識しております。

(16) 金融収益及び金融費用

金融収益は、主として受取利息、受取配当金、為替差益及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等から構成されております。受取利息は、実効金利法により発生時に認識しております。受取配当金は、配当を受取る権利が確定した時点で認識しております。

金融費用は、主として支払利息、為替差損、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等から構成されております。支払利息は、実効金利法により発生時に認識しております。

(17) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、その他の包括利益又は資本に直接認識される項目から生じる場合、及び企業結合から生じる場合を除き、純損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の算定に使用する税率及び税法は、期末日までに制定又は実質的に制定されているものであります。

繰延税金は、期末日における資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との差額である一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

繰延税金資産は、将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除について、それらを利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲で認識し、繰延税金負債は、原則としてすべての将来加算一時差異について認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・ のれんの当初認識から生じる将来加算一時差異
- ・ 企業結合取引ではなく、取引時に会計上の利益にも税務上の課税所得（欠損金）にも影響を与えず、かつ、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異とを生じさせない取引から発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・ 子会社、関連会社に対する投資及び共同支配企業に対する持分に係る将来減算一時差異に関しては、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合、又は当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が低い場合
- ・ 子会社、関連会社に対する投資及び共同支配企業に対する持分に係る将来加算一時差異に関しては、一時差異の解消する時期をコントロールすることができ、予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は毎期見直され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識しております。

繰延税金資産及び負債は、期末日において制定されている、又は実質的に制定されている税率及び税法に基づいて、資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって測定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合又は別々の納税主体であるものの当期税金負債と当期税金資産とを純額で決済するか、あるいは資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している場合に相殺しております。

(18) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

(19) 売却目的で保有する資産

継続的な使用ではなく、主に売却取引により回収される非流動資産又は処分グループのうち、1年以内で売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能で、当社グループの経営者が売却を確約している場合には、売却目的保有に分類しております。

売却目的保有に分類された非流動資産（又は処分グループ）は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しており、売却目的保有に分類された後は減価償却又は償却を行っておりません。

(20) 資本

① 普通株式

当社が発行した普通株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、直接発行費用は関連する税効果を控除後に資本剰余金から控除しております。

② 自己株式

自己株式は取得原価で評価され、資本から控除しております。当社の自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本として認識しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業種類別のセグメントから構成されており、「デジタルトランスフォーメーション事業」、「デジタルマーケティング事業」、「I P・エンタメ事業」及びそのいずれにも属さない「その他」の4つを事業セグメントとしております。うち、「デジタルトランスフォーメーション事業」、「デジタルマーケティング事業」、「I P・エンタメ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「デジタルトランスフォーメーション事業」は、クラウドインテグレーション、ソフトウェアテスト、自動認識システム、その他各種Webシステム開発等を行っております。

「デジタルマーケティング事業」は、運用型広告サービス、SEOコンサルティングサービス、クリエイティブサービスを中心として、これらを提供する顧客のニーズに応じて、その他付加サービスの提供を行っております。

「I P・エンタメ事業」は、ゲームの企画・開発・運営や占いサービスといったデジタルコンテンツの展開、自社I Pの活用を推進しております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、事業運営体制の再編および連結子会社の増加に伴い、取締役会が経営資源の配分決定ならびに業績評価に用いる内部管理指標を見直しました。これにより、当連結会計年度より報告セグメントを次のとおり変更しております。

従来、「その他」に含まれていた、ゲームの企画・開発・運営、占いサービス、自社I Pの活用に関わる事業について、当社グループ内での重要性が高まったことから、新設した「I P・エンタメ事業」に集約しております。また、各報告セグメントの業績をより適切に測定するため「全社費用」の範囲を見直し、各報告セグメントに適切に計上しております。

本変更は、経営管理上の意思決定単位に合わせて報告セグメントの区分をより実態に即したものとすることを目的としたものです。なお、比較可能性を確保するため、前連結会計年度のセグメント情報についても、新たな区分に組み替えて表示しております。

(3) 報告セグメントの業績に関する情報 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額	
	デジタル トランス フォーメー ション事業	デジタル マーケ ティング事業	I P・ エンタメ事業	計					
売上収益									
外部顧客への売上収益	6,749,700	5,628,682	886,894	13,265,277	771,653	14,036,930	—	14,036,930	
セグメント間の内部売上収益又は振替高	52,774	16,737	4,608	74,119	32,529	106,648	△106,648	—	
合計	6,802,475	5,645,419	891,502	13,339,397	804,182	14,143,579	△106,648	14,036,930	
事業利益 (△は損失) (注) 3	471,765	2,008,982	31,674	2,512,422	△74,500	2,437,922	△1,103,902	1,334,019	
その他の収益									39,749
その他の費用									△42,381
営業利益									1,331,387
金融収益									14,299
金融費用									△33,044
税引前当期利益									1,312,642
その他の項目									
減価償却費及び償却費	75,252	162,791	6,321	244,364	17,077	261,442	82,406	343,848	
減損損失	—	—	—	—	1,939	1,939	—	1,939	

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タレントマネジメントシステムの開発・販売等が含まれております。
2. 事業利益の調整額△1,103,902千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. 事業利益 (△は損失) は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した当社グループの経常的な事業の業績を測る利益指標です。
4. 事業セグメント間の取引は、通常の商取引条件によりそれぞれのセグメント業績に計上されており、消去は調整額の欄において行われています。
5. 資産、負債及びその他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	デジタル トランス フォーメー ション事業	デジタル マーケ ティング事業	I P・ エンタメ事業	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	7,524,299	5,686,394	1,733,947	14,944,641	823,543	15,768,184	—	15,768,184
セグメント間の内部売上収益又は振替高	90,791	18,922	33,365	143,078	52,812	195,891	△195,891	—
合計	7,615,090	5,705,316	1,767,312	15,087,719	876,356	15,964,076	△195,891	15,768,184
事業利益（△は損失） (注) 3	672,306	1,851,053	57,474	2,580,834	△42,548	2,538,286	△1,150,965	1,387,320
その他の収益								94,907
その他の費用								△39,246
営業利益								1,442,982
金融収益								6,397
金融費用								△63,842
税引前当期利益								1,385,536
その他の項目								
減価償却費及び償却費	93,371	189,748	20,861	303,980	14,547	318,527	50,082	368,610
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タレントマネジメントシステムの開発・販売等が含まれております。
2. 事業利益の調整額△1,150,965千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. 事業利益（△は損失）は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した当社グループの経常的な事業の業績を測る利益指標です。
4. 事業セグメント間の取引は、通常の商取引条件によりそれぞれのセグメント業績に計上されており、消去は調整額の欄において行われています。
5. 資産、負債及びその他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

① 外部顧客からの売上収益

本邦の外部顧客からの売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、記載を省略しております。

② 非流動資産

本邦に所在している非流動資産の金額が連結財政状態計算書の非流動資産の金額の大部分を占めるため、記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
基本的1株当たり当期利益 (円)	75.45	84.92
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	75.29	—

(注) 当連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (千円)	740,519	816,839
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益 (千円)	740,519	816,839

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
普通株式の期中平均株式数	9,814,941	9,618,558
新株予約権による普通株式増加数	21,084	—
希薄化後普通株式の期中平均株式数	9,836,025	9,618,558

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度よりIFRSを適用しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2024年12月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRS移行日は2024年1月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」

（以下「IFRS第1号」という。）では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に例外規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額をIFRS移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

・株式に基づく報酬

当社グループは、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を適用しないことを選択しております。

・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価をIFRS移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しております。

また、リース負債をIFRS移行日現在で測定しており、当該リース負債について、残存リース料をIFRS移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値としております。また、使用権資産は、リース1件ごとにIFRS第16号「リース」がリースの開始日から適用されていたかのようにして、帳簿価額を測定し、IFRS移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた金額としております。

・以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められております。

当社グループは、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、一部の資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融商品の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

2024年1月1日 (IFRS移行日) 現在の資本に対する調整

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組換	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	3,239,909	37,164	—	3,277,073	A、C	現金及び現金同等物
受取手形、売掛金及び契約資産	3,181,225					
貸倒引当金	△21,157					
小計	3,160,068	138,341	—	3,298,409	B	営業債権及びその他の債権
預け金	347,201	△37,485	—	309,716	C	預け金
仕掛品	13,117					
その他	385,198					
小計	398,315	△398,315				
		260,295	△23,326	236,969	A、B、D、E	その他の流動資産
			428,600	428,600	I	売却目的保有資産
流動資産合計	7,145,495	—	405,273	7,550,769		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物（純額）	158,904					
土地	332,434					
その他（純額）	37,302					
有形固定資産合計	528,641	—	△391,741	136,900	I	有形固定資産
			674,542	674,542	J	使用権資産
無形固定資産						
のれん	3,566,706			3,566,706		のれん
その他	87,050			87,050		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	943,495	386,376	32,028	1,361,900	G	その他の金融資産
繰延税金資産	45,840	△209,694	261,676	97,822	H	繰延税金資産
その他	404,163					
貸倒引当金	△8,411					
小計	395,751	△386,376	—	9,375	F	その他の非流動資産
固定資産合計	5,567,486	△209,694	576,506	5,934,297		非流動資産合計
資産合計	12,712,981	△209,694	981,779	13,485,066		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組換	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	2,081,407	357,671	△2,102	2,436,976	L	営業債務及びその他の債務
短期借入金	388,010					
1年内返済予定の長期借入金	516,293					
小計	904,303	△904,303				
		904,303	△10,704	893,599	I、M	借入金
未払法人税等	240,380			240,380		未払法人所得税
			265,617	265,617	J	リース負債
未払消費税等	155,094					
その他	1,020,390					
小計	1,175,484	△357,671	124,589	942,403	L、N	その他の流動負債
			142,768	142,768	I	売却目的で保有する資産に 直接関連する負債
流動負債合計	4,401,575	—	520,168	4,921,743		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	2,104,458	△2,104,458				
		2,104,458	△132,064	1,972,394	I、M	借入金
			426,035	426,035	J	リース負債
		3,866	51,353	55,220	N	引当金
その他	170,215	△168,434	△1,618	161	N	その他の非流動負債
		△45,126	218,254	173,127	H	繰延税金負債
固定負債合計	2,274,673	△209,694	561,960	2,626,939		非流動負債合計
負債合計	6,676,248	△209,694	1,082,128	7,548,682		負債合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組換	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	207,431			207,431		資本金
資本剰余金	1,691,443			1,691,443		資本剰余金
利益剰余金	3,276,890	—	△108,176	3,168,713	0、P	利益剰余金
自己株式	△102			△102		自己株式
株主資本合計	5,175,662					
その他の包括利益累計額						
その他有価証券評価差額 金	310,853					
為替換算調整勘定	△1,576					
その他の包括利益累計額 合計	309,276					
新株予約権	144,577					
小計	453,853	—	17,758	471,612	G、0	その他の資本の構成要素
				5,539,097		親会社の所有者に帰属する 持分合計
非支配株主持分	407,216	—	△9,930	397,286		非支配持分
純資産合計	6,036,733	—	△100,349	5,936,383		資本合計
負債純資産合計	12,712,981	△209,694	981,779	13,485,066		負債及び資本合計

2024年12月31日 (直近の日本基準の連結財務諸表作成日) 現在の資本に対する調整

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組換	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	3,278,490	23,949	—	3,302,440	A、C	現金及び現金同等物
受取手形、売掛金及び契約資産	3,144,696					
貸倒引当金	△484					
小計	3,144,212	67,630	—	3,211,842	B	営業債権及びその他の債権
預け金	350,580	△24,288	—	326,291	C	預け金
仕掛品	11,913					
その他	343,577					
小計	355,491	△355,491				
		288,200	△20,134	268,065	A、B、D、E	その他の流動資産
			177,000	177,000	I	売却目的保有資産
流動資産合計	7,128,774	—	156,865	7,285,640		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物（純額）	142,645					
土地	143,580					
その他（純額）	25,310					
有形固定資産合計	311,536	—	△116,395	195,140	I	有形固定資産
			938,388	938,388	J	使用権資産
無形固定資産						
のれん	3,788,815	—	481,263	4,270,079	K	のれん
その他	66,811			66,811		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	970,629	467,086	43,251	1,480,967	G	その他の金融資産
繰延税金資産	73,757	△307,450	363,178	129,486	H	繰延税金資産
その他	489,771					
貸倒引当金	△8,411					
小計	481,360	△467,086	—	14,273	F	その他の非流動資産
固定資産合計	5,692,911	△307,450	1,709,686	7,095,148		非流動資産合計
資産合計	12,821,686	△307,450	1,866,552	14,380,788		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組換	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	1,965,285	445,232	△9,065	2,401,452	L	営業債務及びその他の債務
短期借入金	509,500					
1年内返済予定の長期借入金	526,782					
小計	1,036,282	△1,036,282				
		1,036,282	△4,056	1,032,226	I、M	借入金
未払法人税等	315,572			315,572		未払法人所得税
			210,454	210,454	J	リース負債
未払消費税等	286,406					
その他	1,093,118					
小計	1,379,525	△445,232	168,611	1,102,904	L、N	その他の流動負債
			47,086	47,086	I	売却目的で保有する資産に直接関連する負債
流動負債合計	4,696,665	—	413,030	5,109,695		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	1,845,185	△1,845,185				
		1,845,185	△43,030	1,802,155	I、M	借入金
			750,871	750,871	J	リース負債
		14,709	59,980	74,690	N	引当金
その他	153,839	△148,030	△5,280	528	N	その他の非流動負債
		△174,128	319,185	145,056	H	繰延税金負債
固定負債合計	1,999,024	△307,450	1,081,727	2,773,301		非流動負債合計
負債合計	6,695,689	△307,450	1,494,757	7,882,997		負債合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組換	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	354,060			354,060		資本金
資本剰余金	1,838,072			1,838,072		資本剰余金
利益剰余金	3,510,465	—	332,599	3,843,064	0、P	利益剰余金
自己株式	△300,043			△300,043		自己株式
株主資本合計	5,402,555					
その他の包括利益累計額						
その他有価証券評価差額 金	274,783					
為替換算調整勘定	△1,499					
その他の包括利益累計額 合計	273,284					
新株予約権	1,505					
小計	274,789	—	17,758	292,547	G、0	その他の資本の構成要素
				6,027,702		親会社の所有者に帰属する 持分合計
非支配株主持分	448,652	—	21,436	470,089		非支配持分
純資産合計	6,125,996	—	371,794	6,497,791		資本合計
負債純資産合計	12,821,686	△307,450	1,866,552	14,380,788		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

日本基準からIFRSへの移行に係る、会計上の主要な差異は以下のとおりであります。

A 現金及び現金同等物

(表示組替)

日本基準において現金及び預金に含めている預入期間が3ヵ月超の定期預金を、IFRSにおいては「その他の流動資産」として表示しています。

B 営業債権及びその他の債権

(表示組替)

日本基準において区分掲記していた「受取手形、売掛金及び契約資産」「貸倒引当金(流動)」を、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」として表示しております。

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に振替えて表示しております。

C 預け金の振替

(表示組替)

日本基準では区分掲記していた一部の「預け金」は、IFRSでは「現金及び現金同等物」に振替えて表示しております。

D 仕掛品の振替

(表示組替)

日本基準では区分掲記していた「仕掛品」は、IFRSでは「その他の流動資産」に振替えて表示しております。

E 流動資産のその他の振替

(表示組替)

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた「前払費用」「未収消費税」等の一部の科目を、IFRSでは「その他の流動資産」として表示しています。

F 貸倒引当金の振替

(表示組替)

日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金(固定)」は、IFRSでは「その他の非流動資産」から直接控除して純額で表示するように組替えております。

G その他の金融資産の振替及び調整

(表示組替)

日本基準では区分掲記していた「投資有価証券」、投資その他の資産の「その他」に含めていた「長期貸付金」「出資金」「敷金」「差入保証金」「SAFE投資」については、IFRSでは「その他の金融資産(非流動)」に振替えて表示しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準では非上場株式について取得原価を基礎として計上し、発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っていましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定しております。

H 繰延税金資産及び繰延税金負債

(認識及び測定の違い)

IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。また、日本基準からIFRSへの調整に伴い発生した一時差異に対して、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。

I 売却目的保有資産、売却目的で保有する資産に直接関連する負債の振替

(認識及び測定の違い)

IFRSの表示規定に基づき、売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債を区分して表示しております。

IFRSでは、売却目的保有に分類した後は、帳簿価額又は売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しており、減価償却又は償却を行っておりません。

J リース

(認識及び測定の違い)

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行ってまいりました。IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分がないため、基本的にすべてのリース取引について、「使用権資産」及び「リース負債」を計上しております。

K のれんの計上額の調整

(認識及び測定の違い)

日本基準において「のれん」についてはその効果の及ぶ期間を見積り、その期間で償却することとしておりましたが、IFRSでは非償却であるため、移行日後の既償却額を修正しております。

L 未払金の振替

(表示組替)

日本基準では流動負債の「その他」に含めていた未払金については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に振替えて表示しております。

M 借入金の振替

(表示組替)

日本基準では流動負債として区分掲記していた「短期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」については、IFRSでは「借入金(流動)」に組替えて表示し、また、日本基準では固定負債として区分掲記していた「長期借入金」については、IFRSでは「借入金(非流動)」に組替えて表示しております。

N その他の流動負債及び固定負債の振替

(表示組替)

日本基準では流動負債に区分掲記していた「未払消費税等」は、IFRSでは「その他の流動負債」に組替えて表示しており、日本基準では固定負債の「その他」に含めていた資産除去債務は、IFRSでは「引当金」に組替えて表示しております。

(認識及び測定の違い)

・日本基準では一部の資産除去債務につき敷金を減額する簡便法にて処理してまいりましたが、IFRSでは負債認識するとともに、対応する有形固定資産の取得原価に同額加算したうえで減価償却を行っております。

・日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは「その他の流動負債」として負債計上しております。

O 在外子会社に係る累積換算差額の振替

(認識及び測定の違い)

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振替えております。

P 利益剰余金に対する調整

(認識及び測定の違い)

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は以下の通りです（△は減少）。なお、以下の金額は、関連する税効果を調整した後の金額です。

(単位：千円)

	移行日 (2024年1月1日)	前連結会計年度 (2024年12月31日)
のれんの計上額に関する調整	—	426,096
未消化の有給休暇に関する調整	△74,320	△83,101
使用权資産、リース負債の計上に関する調整	△26,857	△21,332
その他	△6,998	10,936
合計	△108,176	332,599

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）（直近の日本基準の連結財務諸表作成年度）に係る損益及び包括利益に対する調整

（単位：千円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組換	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	14,036,930	—	—	14,036,930		売上収益
売上原価	7,544,430	—	△2,584	7,541,845	D	売上原価
売上総利益	6,492,500	—	2,584	6,495,085		売上総利益
販売費及び一般管理費	5,691,311	△49,892	△480,353	5,161,065	A、C D、F	販売費及び一般管理費
		48,178	△8,429	39,749	B	その他の収益
		45,343	△2,962	42,381	B	その他の費用
営業利益	801,189	52,727	477,470	1,331,387		営業利益
営業外収益						
受取利息及び配当金	299	△299				
補助金収入	773	△773				
不動産賃貸料	15,735	△15,735				
キャッシュバック収入	11,644	△11,644				
その他	6,905	△6,905				
営業外費用						
支払利息	24,211	△24,211				
支払手数料	22,174	△22,174				
減価償却費	2,996	△2,996				
その他	3,502	△3,502				
経常利益	783,662					
特別利益						
投資有価証券売却益	4,980	△4,980				
固定資産売却益	13,119	△13,119				
新株予約権戻入益	27,027	△27,027				
特別損失						
固定資産除却損	14,730	△14,730				
減損損失	1,939	△1,939				
		32,307	△18,008	14,299	B、E	金融収益
		24,211	8,832	33,044	B、D	金融費用
税金等調整前当期純利益	812,120	49,892	450,629	1,312,642		税引前当期利益
法人税、住民税及び事業税	449,978					
法人税等調整額	△11,014					
法人税等合計	438,963	49,892	10,494	499,350	F	法人所得税費用
当期純利益	373,157	—	440,134	813,291		当期利益
親会社株主に帰属する当期純利益	331,752	—	408,767	740,519		親会社の所有者
非支配株主に帰属する当期純利益	41,404	—	31,367	72,772		非支配持分

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組換	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	373,157	—	440,134	813,291		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	△36,069	—	4,980	△31,088	E	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
				△31,088		純損益に振り替えられることのない項目合計
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	107			107		在外営業活動体の換算差額
				107		純損益に振り替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	△35,961	—	4,980	△30,981		その他の包括利益合計
包括利益	337,195	—	445,115	782,310		当期包括利益
(内訳)						
親会社株主に係る包括利益	295,759	—	476,482	772,242		親会社の所有者
非支配株主に係る包括利益	41,435	—	△31,367	10,068		非支配持分

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

A のれんの計上額の調整

(認識及び測定の違い)

日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却であるため、移行日後の既償却額を修正しております。

B 表示科目に対する調整

(表示組替)

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については「その他の収益」、「その他の費用」に表示しております。

(認識及び測定の違い)

IFRS適用に伴い、売却目的保有資産については売却目的保有に分類した後は、帳簿価額又は売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しており、減価償却又は償却を行っていないことから、日本基準により計上した売却目的保有資産に係る固定資産売却益及び減価償却費（営業外費用）は再計算を行っております。IFRSでは、再計算後の固定資産売却益は「その他の収益」に、減価償却費（営業外費用）は「その他の費用」に計上しております。

C 未消化の有給休暇

(認識及び測定の違い)

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは人件費として認識しております。

D 金融費用に係る調整

(認識及び測定の違い)

日本基準では、オペレーティング・リース取引に係る支払リース料は、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上していましたが、IFRSでは原則としてすべてのリースについてリース負債の認識が要求され、金利費用は「金融費用」に計上しております。

E 資本性金融商品に対する調整

(認識及び測定の違い)

日本基準では、非上場株式等の市場価格のない株式等は、財政状態の悪化等に応じ必要により減損処理を行っていましたが、IFRSでは、公正価値で測定しています。また、資本性金融資産について、日本基準では投資有価証券の売却損益を純損益として認識していましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定することに指定した資本性金融商品については、公正価値の変動をその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合又は公正価値が著しく下落した場合には利益剰余金に振替えております。

F 法人所得税費用

(表示組替)

日本基準では「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記していましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しております。また、日本基準では、法人事業税（付加価値割）は「販売費及び一般管理費」に計上していましたが、IFRSでは「法人所得税費用」に計上しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、法人所得税費用の金額を調整しております。